

第103期

中間事業報告書

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに三井造船グループの第103期上半期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）事業概況をご報告申し上げます。

事業の概況

当上半期におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復にも支えられ、好調な民間設備投資や底堅い個人消費により景気の踊り場から脱却し、回復を示しつつありますが、原油や素材の価格上昇などの不安要素も抱えています。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推進するとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、連結受注高は、前年同期比29.0%増の3,235億円、連結売上高は前年同期を若干下回る2,225億円となりました。損益面では、営業損益は、船価が低水準であった時期の受注案件が売上計上されたことにより14億円の営業損失となりました。また、経常損益は、受取配当金や長期的な資産活用計画に基づく有価証券売却益等もあり9億円の経常損失となりました。中間純損益は減損会計の適用等もあり9億円の中間純損失となりました。なお、通期の業績は概ね計画どおり達成できる見込みであります。

当中間期の配当につきましては、株主の皆様のご期待に沿い得ず誠に申し訳なく存じますが、当上半期の業績及び今後の厳しい事業環境を勘案して、見送らせていただきました。

経営課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化する中で、「企業価値の持続的向上」のために、引き続き事業構造の改革を進め、収益力を一層強化することで、「量の拡大」と「質の向上」を目指した「04中計（2004年度中期経営計画）」の着実な実施に取り組んでおります。事業構造の改革につきましては、既存の事業領域を超えた技術の複合化、外部リソースの活用等に積極的に取り組み、「事業の創生」を推進してまいります。また、既存事業の拡大・周辺事業への展開スピードを上げるため、M&Aやアライアンスを積極的に活用してまいります。

主な推進状況は次のとおりとなっております。

- 就航船の主機用ディーゼル機関に関する性能診断、主要部品のメンテナンス情報等を提供する通信衛星を利用したオンラインシステム「e-GICS」を昨年11月より販売開始し、本年8月末までの加入船舶数が500隻を超えました。本システムは、主機関の性能診断、主要部品のメンテナンス診断に加え、関連する技術情報の提供、技術コンサル機能及び機関部品の調達サービス等をWeb上で迅速に提供するものであります。今後のアフターサービス事業

拡大のため、一層の販売促進を図っていくとともに、ユーザーの要望に応えるべく更なる開発を進めていく方針です。

- 大型船主力工場の千葉事業所2号ドックにおいて、既存の300トンクレーン2基に加え、吊り上げ能力1,000トンの門型ゴライアスクレーン1基の増設工事を進めております。吊り上げ能力アップにより搭載ブロックを大型化し、生産性を大幅に向上させます。

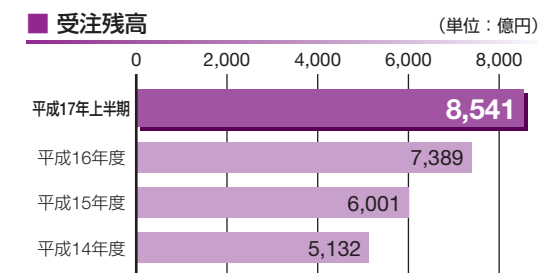
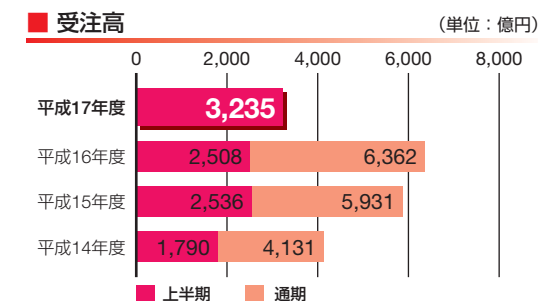
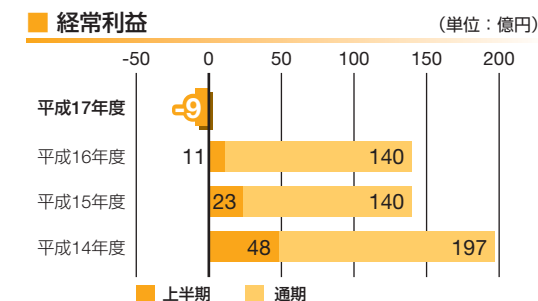
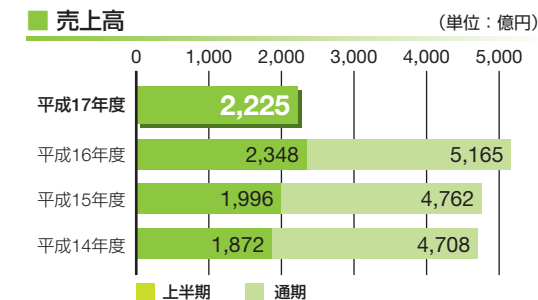
このように収益力の強化を進めながら、引き続き業績の改善を図り、財務体質の改善、グループ経営の強化により、経営基盤を更に強固なものとするべく全社一丸となって邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
元山 登雄

営業成績の推移（連結）



営業の状況

船舶部門

新造船市況は、資機材価格上昇等のコストアップから、適正船価での受注を目指す造船所と発注に踏み切れない船主との思惑がすれ違い、様子見の状況が続く中、当社は、ばら積運搬船、タンカーを中心に選別受注を行い、受注高は順調に推移しました。

また、千葉事業所において、近年の需要増に対応するため、修繕ドックとして使用していた1号ドックでの新造船建造を再開しました。連結受注高は、ばら積運搬船、タンカー、作業船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などを中心に1,371億円を計上しました。連結売上高は、LNG船、ばら積運搬船のほか防災船、作業船などで746億円となりました。

鉄構建設部門

公共投資の縮減が続く中で、公共工事関連の受注は低迷状態が続いております。

一方、コンテナクレーンの市況は、昨年度に引き続き堅調であり、期初予想通りに順調に受注を伸ばしております。工場の集約化により、鉄構建設部門は大分事業所での1工場体制となり、コンテナクレーンの受注の増大を受けて安定した操業を続けております。

連結受注高は、コンテナクレーンを中心に180億円を計上し、連結売上高は、橋梁、コンテナクレーンを中心に146億円となりました。

機械部門

旺盛な船舶需要を受け、船用ディーゼル機関の需要は引き続き高い水準にあります。本年12月からは、増設した新組立工場も稼働の予定であり、生産能力の増強を着実に進めております。産業機械については昨年度に続き高炉送風機等の受注が好調に推移しているほか、プロセス用圧縮機、塔槽・熱交換器の受注見通しも底固く、さらに国内外における自動車生産の増加により、誘導加熱装置の受注も好調となっております。

また、海外の子会社（Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、Mitsui Babcock Energy Limited）の業績はいずれも順調に推移しております。

連結受注高は、これら製品及びサービスなどで950億円を計上し、連結売上高は、1,016億円となりました。

プラント部門

国内市場では化学分野や石油精製分野において、高付加価値製品の製造設備への投資意欲は高い状態が続いており、海外市場においても産油国を中心に石油化学プラントへの投資が高い水準で続いております。このような状況の中、浜松市向けの清掃工場とその関連事業のPFI方式による受注が実現し、イラン向け及びシンガポール向け石油化学プラントの大型受注がありました。

また、新規事業としては、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に実証試験事業として採択された「木質系原料によるバイオエタノール製造」の実証設備を岡山県に建設し、未利用の林産資源を主原料としたエタノール製造技術の実証に取り組んでおります。

連結受注高は、579億円を計上し、連結売上高は、127億円となりました。

その他部門

システムの開発・販売、倉庫賃貸などの各種サービス及び鋳鋼や鋳鉄の製造、加工、販売業等を中心とした事業を展開しております。

連結受注高は、156億円を計上し、連結売上高は、189億円となりました。



マラッカダブルマックス型VLCC
世界最大級のダブルハルVLCC
「アルタイル トレーダー」を本年5
月に引き渡しました。本船は、次期
VLCCの新船型として開発した一番
船で、マラッカマックス船型として
は最大の載貨重量と貨物油倉容積を
もち、輸送効率を向上させた船型と
なります。
さらに、本船では海洋及び地球環境
の保全に配慮した燃料油タンクのダ
ブルバリアを先取り実施しました。
(船舶部門)



最新鋭「トランスターナ®」の納入

米国/ロングビーチ港に最新鋭の「トランスターナ®」5基を納入しました。既に、米国西海岸では当社製「トランスターナ®」約90基が稼働しています。当社は、これまでに国内・海外に「ポーターナ®」200基以上、「トランスターナ®」800基以上の納入実績を有しています。(鉄構建設部門)



イラン/MHPC社向け高密度ポリエチレン製造プラントを受注

本年6月にイラン/Mehr Petrochemical Company Ltd.より、高密度ポリエチレン製造プラントを三井化学㈱と共同で受注しました。当社のポリオレフィンプラント建設に関わる数多くの実績や設計、調達、マネジメント能力は高く評価されており、プラントは平成20年の完工を予定しております。(プラント部門)



ディーゼルエンジン組立試運転工場の増設

機械工場では、ディーゼルエンジンの年間400万馬力生産体制の構築を図るため、本年11月に新たに組立試運転工場を増設（幅45m、長さ100m）しました。今後1年以内に、機械工場全体で組立工数の30%削減を目指します。(機械部門)



PiPorta (ビーポルタ)

グループ会社である三井造船システム技研㈱が、大日本印刷㈱より開発を受注した電波ポスター用の端末「PiPorta (ビーポルタ)」。電波ポスターとは、大日本印刷㈱が提供するICタグ及びFeliCaや携帯電話を使った個人向け情報配信サービスで、ICタグやFeliCa、FeliCa内蔵の携帯電話を端末機にかざすと、様々なコンテンツや設置場所に応じた情報が自分の携帯電話へメール送信されるものです。(その他部門)
* PiPortaは大日本印刷㈱の登録商標です。
FeliCaはソニー㈱の登録商標です。

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期末 (H17.9.30)	平成16年度末 (H17.3.31)
資産の部	640,698	638,459
流動資産	331,191	330,804
現金預金	45,651	66,571
受取手形及び売掛金	116,798	138,652
棚卸資産	122,292	89,349
繰延税金資産	12,233	8,076
その他	34,215	28,154
固定資産	309,506	307,655
有形固定資産	197,153	195,308
無形固定資産	9,454	9,132
投資その他の資産	102,899	103,215
合計	640,698	638,459

下期に売上が増大することに伴い棚卸資産が増加しました。

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間期末 (H17.9.30)	平成16年度末 (H17.3.31)
負債の部	505,903	498,133
流動負債	345,945	351,653
支払手形及び買掛金	110,151	116,642
短期借入金及び社債	107,423	121,512
前受金	82,122	69,514
その他	46,247	43,984
固定負債	159,957	146,480
長期借入金及び社債	99,923	87,826
その他	60,034	58,654
少数株主持分	17,104	15,729
資本の部	117,690	124,596
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,156	18,156
利益剰余金	13,306	22,405
土地再評価差額金	32,116	32,049
株式等評価差額金	8,290	6,346
為替換算調整勘定	1,665	1,451
自己株式	△ 230	△ 196
合計	640,698	638,459

配当金の支払及び英国子会社において退職給付に係る新会計基準（FRS17号）が今期より強制適用されたことにより数理計算上の差異を利益剰余金から直接減額したこと等により減少しました。

中間連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)	平成16年度中間 (H16.4.1~H16.9.30)
売上高	222,471	234,815
売上原価	206,603	214,483
販売費及び一般管理費	17,277	18,398
営業利益	△ 1,409	1,932
営業外収益	3,892	3,053
営業外費用	3,432	3,859
経常利益	△ 949	1,126
特別利益	3,754	-
特別損失	4,032	931
税金等調整前中間純利益	△ 1,227	195
法人税、住民税及び事業税	1,964	1,871
法人税等調整額	△ 3,274	△ 2,306
少数株主利益	1,027	620
中間純利益	△ 944	10

主に船舶部門において、船価が低水準であった時期に受注した案件が売上計上されたこと、また、受注時と比較して円高になっていることなどに加え、資機材や外注価格の上昇等により営業利益が前年同期と比べ減少しました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)	平成16年度中間 (H16.4.1~H16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,621	13,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,892	△ 14,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,769	660
現金及び現金同等物に係る換算差額	592	688
現金及び現金同等物の増減額	△ 20,691	50
現金及び現金同等物の期首残高	65,519	54,505
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	△ 69	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,758	54,555

受注高増加に伴う棚卸資産の増加等によるものです。

有利子負債の削減等により支払超過となりました。

中間連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)	平成16年度中間 (H16.4.1~H16.9.30)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	18,156	18,154
資本剰余金増加高	0	1
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金中間期末残高	18,156	18,155
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,405	19,061
利益剰余金増加高	-	155
利益剰余金減少高	9,099	2,080
利益剰余金中間期末残高	13,306	17,136

連結セグメント情報

(単位:百万円)

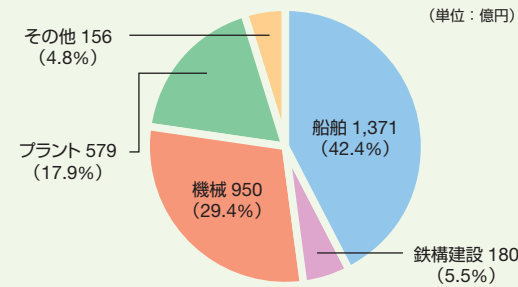
平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	137,078	74,600	△ 2,242
鉄構建設	17,965	14,602	△ 691
機械	94,960	101,607	3,069
プラント	57,888	12,718	△ 1,589
その他	15,566	18,942	44
合計	323,460	222,471	△ 1,409

(単位:百万円)

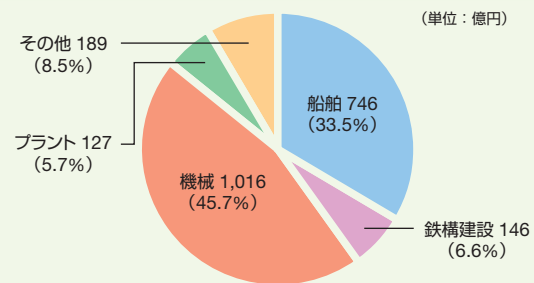
平成16年度中間 (H16.4.1~H16.9.30)			
	受注高	売上高	営業利益
船舶	95,613	99,256	554
鉄構建設	13,429	13,316	△ 1,709
機械	93,865	91,406	2,942
プラント	31,050	15,514	△ 1,054
その他	16,822	15,320	1,199
合計	250,781	234,815	1,932

事業区分	主要製品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、水門、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、物流サービス、その他

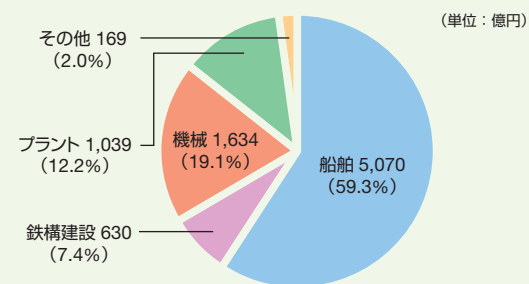
平成17年度中間 連結セグメント別受注高



平成17年度中間 連結セグメント別売上高



平成17年度中間 連結セグメント別受注残高



単独

中間単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	平成17年度中間期末 (H17.9.30)	平成16年度末 (H17.3.31)
資産の部	476,483	476,231
流動資産	211,338	208,831
現金及び預金	11,175	27,019
受取手形及び売掛金	74,642	90,664
棚卸資産	98,706	71,242
繰延税金資産	9,559	5,719
その他	17,255	14,185
固定資産	265,144	267,400
有形固定資産	152,574	152,449
無形固定資産	2,106	2,343
投資その他の資産	110,464	112,607
合計	476,483	476,231

(単位:百万円)

科目	平成17年度中間期末 (H17.9.30)	平成16年度末 (H17.3.31)
負債の部	368,150	365,041
流動負債	250,077	257,227
支払手形及び買掛金	83,012	83,738
短期借入金及び社債	78,095	92,247
前受金	71,005	61,379
その他	17,963	19,861
固定負債	118,073	107,814
長期借入金及び社債	77,421	63,470
その他	40,651	44,344
資本の部	108,332	111,189
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,156	18,156
利益剰余金	11,341	16,099
土地再評価差額金	26,892	26,760
株式等評価差額金	7,734	5,933
自己株式	△ 178	△ 144
合計	476,483	476,231

中間単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

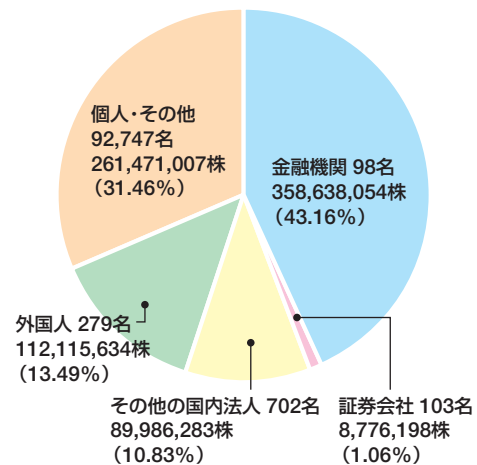
科目	平成17年度中間 (H17.4.1~H17.9.30)	平成16年度中間 (H16.4.1~H16.9.30)
売上高	105,534	125,961
売上原価	104,131	118,567
販売費及び一般管理費	7,640	9,978
営業利益	△ 6,237	△ 2,584
営業外収益	4,206	2,751
営業外費用	2,678	2,668
経常利益	△ 4,709	△ 2,501
特別利益	1,238	-
特別損失	2,323	606
税引前中間純利益	△ 5,794	△ 3,108
法人税、住民税及び事業税	22	222
法人税等調整額	△ 3,267	△ 1,968
中間純利益	△ 2,550	△ 1,362
前期繰越利益	14,024	12,844
土地再評価差額金取崩額	△ 132	103
中間未処分利益	11,341	11,585

株式の状況

平成17年9月30日現在

会社が発行する株式の総数 1,500,000,000株
発行済株式の総数 830,987,176株
株主数 93,929名

所有者別株式分布



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	73,159	8.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	51,714	6.22
三井物産株式会社	42,944	5.16
株式会社百十四銀行	28,460	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	20,466	2.46
三井生命保険株式会社	17,872	2.15
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	13,485	1.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	9,673	1.16

会社の概要

商号 三井造船株式会社

創立 大正6年(1917年)11月14日

設立 昭和12年(1937年)7月31日

資本金 443億8,495万円

従業員数 3,938名

本社 〒104-8439
東京都中央区築地5丁目6番4号
☎ 03-3544-3147

葛西センター 〒134-0088
東京都江戸川区西葛西8丁目4番6号
ST西葛西ビル
☎ 03-3675-2819

ホームページ <http://www.mes.co.jp/>

事業所

玉野事業所 〒706-8651
岡山県玉野市玉3丁目1番1号
☎ 0863-23-2010

千葉事業所 〒209-8601
千葉県市原市八幡海岸通1番地
☎ 0436-41-1112

大分事業所 〒870-0395
大分県大分市日吉原3番地
☎ 097-593-3111

支社・支店・営業所

北海道(札幌)、東北(仙台)、金沢、横浜、静岡、中部(名古屋)、関西(大阪)、和歌山、神戸、岡山、中国(広島)、呉、徳山、四国(高松)、松山、九州(福岡)、佐世保、熊本、東九州(大分)、沖縄

海外事務所

ロンドン、ニューヨーク、シンガポール、北京、ジャカルタ、香港、上海

役員

平成17年9月30日現在

代表取締役社長	元山 登雄	取締役	阿久津 幸雄
代表取締役副社長	根本 久司	取締役	加藤 泰彦
代表取締役常務取締役	箕 公一郎	取締役	永田 憲夫
常務取締役	大野 勝久	取締役	増山 和雄
常務取締役	野原 宏	取締役	櫻井 眞
常務取締役	酒巻 三郎		
常務取締役	齋藤 良敏	常勤監査役	成田 満州男
常務取締役	頼成 民豊	常勤監査役	山崎 誠久
常務取締役	岩崎 雅方	監査役	川崎 晴久
取締役	橋本 昭彦	監査役	田代 淳

主なグループ会社

平成17年9月30日現在

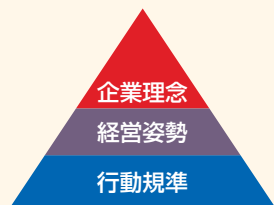
会社名称	資本金	主要な事業内容
Mitsui Babcock Energy Limited	65百万英£	大型事業用ボイラの製造、販売及びメンテナンスサービス
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	150百万DKR	陸上用ディーゼル発電プラントの建設
三井造船システム技研株式会社	720百万円	システムの開発、販売
三井ミーハナイト・メタル株式会社	462百万円	鋳物の製造、販売
三井海洋開発株式会社	7,159百万円	海洋石油・天然ガス生産設備の製造、販売

(注) 上記の子法人等5社を含む連結子法人等は99社、持分法適用会社は21社であります。

企業理念

平成17年4月1日、「企業理念」「経営姿勢」「行動規準」を新たに策定しました。

三井造船グループの存在意義・使命を示す「企業理念」、企業理念を実現する方向を示す「経営姿勢」、当社グループの全従業員の実行のよりどころとなる規程としての「行動規準」の3つから成り立つものです。三井造船グループはこれらを共有し、企業価値の持続的向上を目指します。



企業理念

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

経営姿勢

お客様により高い満足を提供します
安全で働き甲斐のある職場を実現します
社会の発展に寄与します
企業永続のために利益を追求します

行動規準

○考える：とことん考え抜く

顧客の視点で自らを省みる
プロとしてものづくりに誇りを持ち、妥協のない目標を立てる
目標達成にこだわる
さっと決めて、さっと実行する
個々人の能力をいっぱい高め、成功に導く
当事者意識を持って、相互支援を行う
危機意識を持って、改革改善を日々行う
企業人として良心に恥じない行動をする
地域社会の一員として行動する

株主メモ

●決算期

毎年3月31日

●定時株主総会

毎年6月下旬開催

●同総会権利行使株主確定日

毎年3月31日

●利益配当金支払株主確定日

毎年3月31日

●中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

●公告掲載新聞

日本経済新聞

●貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.mes.co.jp/>

●1単元の株式数

1,000株

●名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

●同事務取扱所

(郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03) 3323-7111 (代表)

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。



〒104-8439 東京都中央区築地5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>



環境保全と資源保護のため100%再生紙と大豆インキを使用しています。